

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 下 村 勝 己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 C F O 杉 山 幸 広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 C F O 杉 山 幸 広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,241,962	3,064,824	6,254,470
経常利益 (千円)	99,611	13,689	70,362
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	464	23,107	636,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,437	21,696	590,062
純資産額 (千円)	2,791,125	2,047,690	2,109,844
総資産額 (千円)	5,925,824	5,205,637	5,436,325
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.06	2.96	79.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.1	39.3	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,538	127,090	446,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,750	21,034	60,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,905	11,004	164,272
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,593,055	1,485,950	1,601,558

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.64	25.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり経済活動が正常化に向かいつつあるものの、円安の進行やロシアのウクライナ侵攻による原材料やエネルギー価格の高騰により国内でもインフレ懸念が高まるなど、先行きはより一層不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少が続く中、新学習指導要領の導入や長引くコロナ禍でのオンライン教育やデジタル教材のニーズの高まり、入試制度の多様化など様々な変化への対応が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「生徒第一主義」の基本理念のもと、総合教育ソリューション企業として、「たくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Company」を目指すべく、乳幼児から社会人まで幅広い層への教育関連サービスを提供してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては8月に株式会社学研ホールディングスと業務提携契約を締結し、新たなサービス・商品の開発、教室・塾現場や家庭の様々な教育ニーズの対応への強化を進めております。また、当社の100%子会社である株式会社リトルランドを10月1日付で合併するなど、幼少教育事業のさらなる展開を加速していくための体制作りを行っております。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,064百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益が5百万円（前年同期比94.8%減）、経常利益が13百万円（前年同期比86.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失が23百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

a．教育事業

個別指導部門では、個別指導塾「城南コベッツ」が継続生の減少や新規入学のコンタクトが低調であること、受験学年の減少による単価の減少などで売上高は予想を下回って推移しており、カリキュラムの強化や教室運営の効率化に取り組んでおります。

映像授業部門では、映像授業教室「河合塾マナビス」が前連結会計年度末に新規開校した成増校の生徒数増加の影響もあり、前年を上回る売上高となっておりますが、コロナ禍で制限されていた学校行事の再開による欠席の増加により、対予想値を僅かに下回る動きとなっております。

幼少教育部門では、個別指導塾にも導入を始めている算数教室「りんご塾」が生徒数を伸ばし、育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」につきましても通期では売上高増を見込んでおります。また、保育園を運営している子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリーは予想を上回る売上高で推移しております。

デジタル教材・ソリューション部門ではオンライン学習教材「デキタス」が引き続き自治体・学校教育機関・学習塾等、販売先を拡大しており、ほぼ予算とおりの売上高となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,875百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失は37百万円（前年同期のセグメント利益は60百万円）となりました。

b．スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、夏期に新型コロナウイルス感染症の影響で会員数の伸び悩みも見られましたが、退会の抑制により安定した会員数を確保しており、売上高は増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は189百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が115百万円、建物及び構築物が31百万円、投資有価証券が20百万円、敷金及び保証金が16百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、3,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(1年内返済予定含む)が46百万円、賞与引当金が28百万円増加した一方、契約負債が57百万円、未払法人税等が40百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が12百万円増加した一方、資本剰余金が76百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,485百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の支出となりました。これは主に、減価償却費を72百万円計上したことなどに対し、契約負債の減少が57百万円あったこと、買掛金の減少が150百万円あったこと、法人税等の支払いが75百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が30百万円あったことなどに対し、敷金及び保証金の回収による収入が55百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が157百万円あったことなどに対し、長期借入金の返済による支出が110百万円あったこと、配当金の支払額が42百万円あったことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	8,937,840	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,937,840	8,937,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		8,937,840		655,734		340,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台 3 - 16 - 9	2,690	33.24
下村 勝己	東京都世田谷区	1,157	14.30
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.68
山崎 杏里	長野県北佐久郡軽井沢町	379	4.68
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.95
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	280	3.46
小川 由晃	和歌山県和歌山市	220	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	192	2.37
株式会社進学会ホールディングス金庫口	北海道札幌市白石区本郷通 1 - 北 1 - 15	185	2.29
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.48
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.48
計	-	6,042	74.68

(注) 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式280,000株を取得しております。株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する当社株式280,000株については、自己株式に含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,089,100	80,891	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,440		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		80,891	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式280,000株(議決権の数2,800個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	846,300		846,300	9.47
計		846,300		846,300	9.47

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する当社株式280,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,781	1,514,659
売掛金	190,475	-
売掛金及び契約資産	-	184,514
有価証券	10,931	8,311
商品	49,845	48,849
貯蔵品	15,148	10,609
前払費用	275,313	310,509
その他	93,944	63,456
貸倒引当金	6,502	11,131
流動資産合計	2,258,937	2,129,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,807	564,152
工具、器具及び備品（純額）	33,366	31,193
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産（純額）	34,868	25,298
その他（純額）	1,712	1,427
有形固定資産合計	2,230,335	2,186,651
無形固定資産		
のれん	55,366	48,042
ソフトウェア	80,642	67,195
その他	8,431	8,337
無形固定資産合計	144,440	123,575
投資その他の資産		
投資有価証券	171,708	150,735
敷金及び保証金	538,341	521,627
その他	135,208	140,097
貸倒引当金	42,646	46,826
投資その他の資産合計	802,612	765,633
固定資産合計	3,177,387	3,075,861
資産合計	5,436,325	5,205,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,404	17,419
1年内返済予定の長期借入金	211,818	289,763
リース債務	22,273	14,900
未払法人税等	92,654	51,792
契約負債	764,474	706,734
賞与引当金	53,766	81,855
資産除去債務	12,093	-
その他	476,756	350,554
流動負債合計	1,667,241	1,513,020
固定負債		
長期借入金	679,374	648,120
リース債務	24,788	17,137
繰延税金負債	202,006	200,381
役員株式給付引当金	-	18,278
退職給付に係る負債	421,337	427,481
資産除去債務	330,982	332,778
その他	750	750
固定負債合計	1,659,239	1,644,927
負債合計	3,326,481	3,157,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	694,663	618,099
利益剰余金	1,536,373	1,549,373
自己株式	442,569	442,569
株主資本合計	2,444,202	2,380,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	12,488
土地再評価差額金	345,435	345,435
その他の包括利益累計額合計	334,357	332,947
純資産合計	2,109,844	2,047,690
負債純資産合計	5,436,325	5,205,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,241,962	3,064,824
売上原価	2,324,349	2,238,186
売上総利益	917,612	826,638
販売費及び一般管理費	819,433	821,580
営業利益	98,178	5,057
営業外収益		
受取利息	297	357
受取配当金	6,579	3,696
受取賃貸料	3,211	2,574
投資有価証券売却益	-	5,240
その他	1,693	7,128
営業外収益合計	11,781	18,998
営業外費用		
支払利息	3,346	4,191
貸倒引当金繰入額	6,941	4,180
その他	61	1,994
営業外費用合計	10,349	10,365
経常利益	99,611	13,689
特別損失		
減損損失	68,406	6,525
特別損失合計	68,406	6,525
税金等調整前四半期純利益	31,204	7,164
法人税、住民税及び事業税	44,082	39,965
法人税等調整額	13,342	9,693
法人税等合計	30,739	30,271
四半期純利益又は四半期純損失()	464	23,107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	464	23,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	464	23,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,901	1,410
その他の包括利益合計	5,901	1,410
四半期包括利益	5,437	21,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,437	21,696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,204	7,164
減価償却費	73,532	72,747
減損損失	68,406	6,525
のれん償却額	48,124	7,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,139	8,809
賞与引当金の増減額(は減少)	28,883	28,088
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	557	6,143
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	18,278
受取利息及び受取配当金	6,877	4,053
支払利息	3,346	4,191
為替差損益(は益)	134	1,452
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,754
売上債権の増減額(は増加)	10,938	5,960
契約負債の増減額(は減少)	45,630	57,740
棚卸資産の増減額(は増加)	15,496	5,535
買掛金の増減額(は減少)	19,767	15,985
その他	9,798	140,135
小計	200,142	54,352
利息及び配当金の受取額	6,877	4,053
利息の支払額	3,346	3,947
法人税等の支払額	26,253	75,511
法人税等の還付額	32,118	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,538	127,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,800	1,800
有価証券の売却及び償還による収入	-	4,218
有形固定資産の取得による支出	38,673	30,444
無形固定資産の取得による支出	21,018	4,637
投資有価証券の売却による収入	-	1,085
敷金及び保証金の差入による支出	726	51
敷金及び保証金の回収による収入	16,661	55,212
その他	2,194	2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,750	21,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	157,300
長期借入金の返済による支出	85,949	110,609
リース債務の返済による支出	17,323	15,024
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14,227	-
配当金の支払額	40,594	42,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,905	11,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	1,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,826	115,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,612	1,601,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,615	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,593,055	1,485,950

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	114,309千円	126,333千円
給料手当	247,685千円	226,079千円
役員報酬	72,214千円	63,062千円
減価償却費	15,983千円	13,935千円
賞与引当金繰入額	15,461千円	12,867千円
退職給付費用	21,327千円	17,139千円
役員株式給付引当金繰入額	千円	18,278千円
貸倒引当金繰入額	2,801千円	5,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,625,054千円	1,514,659千円
有価証券(MMF等)	1,421千円	8,311千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,419千円	37,020千円
現金及び現金同等物	1,593,055千円	1,485,950千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,665	5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,400千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,457	5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,400千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	701,758		701,758		701,758
個別指導部門(FC)	164,183		164,183		164,183
映像授業部門	999,791		999,791		999,791
児童教育部門	920,485		920,485		920,485
デジタル教材・ソリューション部門	91,610		91,610		91,610
その他	179,048		179,048		179,048
スポーツ部門		185,084	185,084		185,084
顧客との契約から生じる収益	3,056,878	185,084	3,241,962		3,241,962
外部顧客への売上高	3,056,878	185,084	3,241,962		3,241,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,978		2,978	2,978	
計	3,059,856	185,084	3,244,940	2,978	3,241,962
セグメント利益	60,315	37,593	97,908	270	98,178

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育事業」セグメントにおいて、今後は投資資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めない資産グループの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間に於いて68,406千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	521,414		521,414		521,414
個別指導部門(FC)	150,297		150,297		150,297
映像授業部門	969,665		969,665		969,665
児童教育部門	926,739		926,739		926,739
デジタル教材・ソリューション部門	154,357		154,357		154,357
その他	153,241		153,241		153,241
スポーツ部門		189,107	189,107		189,107
顧客との契約から生じる収益	2,875,717	189,107	3,064,824		3,064,824
外部顧客への売上高	2,875,717	189,107	3,064,824		3,064,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,458		3,458	3,458	
計	2,879,175	189,107	3,068,283	3,458	3,064,824
セグメント利益又は セグメント損失()	37,312	42,369	5,057		5,057

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育事業」セグメントにおいて、今後は投資資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めない資産グループの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,525千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	0.06	2.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	464	23,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	464	23,107
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,133	7,811,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

東光監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。